

第2節 社会関係と社会組織

われわれが実施した住民意識の調査は、近隣関係、地域集団、地域生活、日常生活圏、生活環境、町づくり、広域市町村圏の知悉度、定住圏、生活意識など多くの項目を包含しているが、そのうちはじめの3項目を中心としてその回答に分析を加え、当地域における社会関係や社会組織について若干の考察を加えようとする

のが本節の課題である。

社会関係というときは個人間または家と家との相互関係に重点がおかれ、社会組織というときは一定の地域集団を前提とし、その上に取り結ばれる種々の組織体を意味するものと、単的に規定しておく。

〔I〕 社 会 関 係

人間がとりむすぶ社会関係の中で、家族員相互の関係に次いで最も親密度の高いものは、一般的には近隣関係である。しかし、アメリカの孤立型農場 (Isolated Farms) においては近隣関係が成立し難く、むしろ各農場の農家と、その地域の中心市場 (Trade center) との関係が密接である、といわれている。また大都市の生活においては近隣関係が漸次消滅しつつある、とも

いわれている。然らば今日、混住社会の様相を示しつつある大都市圏周辺の農村——とくに急速なベッドタウン化や兼業化の進みつつあるわれわれの調査対象地ではどうであろうか。近所づきあい、という言葉を使用してその近隣関係を見ようとした。その際、近所づきあいに対する個人の意見——言わば建前としての意見と、実際における近所づきあいとの両面から設問を試みた。まず、その単純集計の結果をみると、表3—1、2のごとくである。

表3—1 あなたは近所づきあいについて、日ごろどのようにお考えになっていますか。次のうち、比較的あなたのお考えに近いものを一つ選んでください。 N=776

1. ざくばらんにつきあって、ちょっとした物の貸借やお金の用だてぐらいしあう関係がよい	96 (12.4)
2. 留守のとき声をかけあったり、小包を受けとったりという日常生活上の便宜をはかりあう関係がよい	471 (60.7)
3. 個人の生活にはお互いにたち入らない方がよいので、近所づきあいはあまりしない方がよい	17 (2.2)
4. 個人の私生活にはたちらず、共通の困った問題などには一致して運動や話しあいができる関係がよい	192 (24.7)

表3—2 では実際にいま、となり近所の人びととどのようなおつきあいをなさっていますか。(一つ選ぶ) N=776

1. 顔もよく知らない	11 (1.4)
2. 道であえば何かとあいさつする	265 (34.2)
3. 留守中のことなど、お互いにたのみあう	236 (30.4)
4. とくに用事はなくとも親しく訪ねあう	117 (15.1)
5. 趣味やリクリエーションなどを一緒に行なう	50 (6.4)
6. 困った時に相談したり、助けあったりする	97 (12.5)

表3—1でみられるように、留守のとき声をかけあったり、小包を受けとったりという日常生活上の便宜をはかりあう関係がよい、という、便益主義の考え方が61%近くに達している。他面、牧歌的な農村に典型的にみられた「ざくばらんにつきあって、ちょっとした物の貸借やお金の用だてぐらいしあう関係がよい」と答えたものは、僅かに12%にとどまる。この点からみると、各個人や家々のプライバシーを重んじて相互に深入りしないという考え方が漸次定着しつつあるように思われる。しかし各人や各家に共通する困難な問題が生じたときは、「一致して運動や話し合いができる関係」を望む見解が25%に達していることが注目される。つまり下からの住民運動的発想が着実に成長しつつあると考えられる。平素は比較的疎遠

な関係にあるように見えても、自分たちの生活にかかわる問題に対しては、共同して立ち向かうという、いわば「草の根民主主義」の浸透をそこに見出すことができる。

では、以上のような建前としての考え方に對し、現実の近隣関係はどうであろうか。表3—2によると、表3—1の回答2に對應するように「道であえば何かとあいさつをする」(34%)、「留守中のことなど、お互いにたのみあう」(30%)、と答えるものが合せて65%、「困ったときに相談したり、助けあったりする」という、いわば従来の農民的エートスを守っているものは13%に過ぎない。ただし「とくに用事はなくとも親しく訪ねあう」とするものが15%いることは、せめてもの救いである。それは農村的エートスでもあるが、都市の近隣関係にお

いてもしばしばみられるところである。クーリーが、近隣集団について一般的に「人びとが少くとも一定の土地の上に永続的居住を始めたときから、近代的産業都市が発達するまで、近隣集団は、人びとにとっての第一次的な、そして心情交流の生活 (heart-to-heart life) の主要な部分としての役割を果たしてきたのである。」¹⁾と述べているように、「用はなくとも親しく訪ね合う」という社会関係は人間にとって本質的な欲求である。

こうした親密な近隣関係を保持している率は、予想されるように農村部住民に比較的高く、八日市の農村部で23.2%、蒲生の農村で15.2%、近江八幡の農村部で21.4%でいずれも調査地農村の平均以上をしめている。次いで伝統的市街地において強いが、新興市街地では9% (八日市) ないし5.5% (近江八幡) という低率を示している。両市の農村部と新興市街地との間にはあきらかに有意差を認めることができるのである。「とくに用事はなくともお互に親しく訪ね合う」というのは、やはり伝統的農村のエートスであると考えてよい。

次に、建前としての (あるべき望ましい) 近隣関係についての意見を地区別、居住期間別、階層意識別、帰属階級意識別にさらに検討してみたい。

まず地区別にみると、選択肢2の便益主義の考え方は新興住宅地の住民において最も高く、八日市・八幡の両市とも70%を越え、農村部においては逆に48.8% (八日市)～55.6% (近江八幡) であって、ここにも地域的有意差がみられ、伝統的市街地はほぼその中間に位する。これを居住期間別にみたのが表3-3である。この表から一定の傾向を見出すことは困難である

表3-3 近所づき合いについての考え方 (%)

居住期間別	1 不 明	2 ざっくばらん	3 生活の 便 利	4 あまり しない	5 問題→ 運動	実数
不 明	0	0	100.0	0	0	(1)
1～5年	0	9.0	67.7	2.6	20.6	(155)
5～10年	0	2.6	77.6	2.6	17.1	(76)
10～20年	0	11.5	59.4	1.0	28.1	(96)
20年～	0	15.4	55.6	2.2	26.8	(448)
計	0	(96)	(471)	(17)	(192)	(776)

が、①ざつくばらんに金銭貸借までする深い近隣関係は居住期間の長いほど高率となり、②逆に生活利便を重んずる近隣づき合いは5～10年居住者で77.6%をしめ、以後居住期間が長くなるにしたがって漸減すること、だけは指摘し得ると思う。

さいごに、階層意識別、階級帰属意識別に近隣づき合いの意識をみたのが表3-4および表3-5である。表3-4によると、上流階層では、「ざつくばらんにつきあう」が20%で他階層に比べて高く、同時に「個人生活にはお互いに立ち入らず近所づき合いは余りしない」が10%と、平均より5倍近くも高いという、一見矛盾した結果が出てくる。しかしこのことは、上層なるが故に近所のある家に対しては封鎖的であるが、特定の家に対しては開放的であるということの意味するのかも知れない。「生活の利便、についての中産階級の特質 (新興住宅地区にみられた) も明瞭にはみられず、ただ中の下層で「共通問題に対する話合いや運動」がやや高率であることが指摘できる程度である。

表3-4 近所づき合いについての考え方 (階層別) (%)

階層別	1 不 明	2 ざっくばらん	3 生活の 便 利	4 あまり しない	5 問題→ 運動	実数
不 明	0	0	50.0	0	50.0	(6)
上	0	20.0	43.3	10.0	26.7	(30)
中の上	0	14.7	57.8	1.7	25.9	(116)
中の中	0	12.6	62.9	2.5	22.0	(318)
中の下	0	10.3	53.5	1.7	34.5	(116)
下	0	15.4	62.8	1.3	20.5	(78)
わからない	0	8.0	68.8	0.9	22.3	(112)
計	0	(96) 12.4	(471) 60.7	(17) 2.2	(192) 24.7	(776) 100.0

階級帰属意識別にみた表3-5によってみても諸階級間に顕著な意識差を発見することは困難である。

一般に、階層や階級への帰属意識を明確に知ることとは面接調査では極めてむづかしく、そのことは、階層不明と回答したものが14.4%、階級帰属不明としたものや「階級はない」と回答したものが35.4%あることでもわかる。全国調査で中流階層帰属者が90%いることがよくいわれるが、われわれの調査では70.9%、中産階級

帰属者は16.8%に過ぎない。44%をしめる労働者階級帰属者も、それが即自的(an-sich)な労働者階級であるのか、対自的(für sich)なそれであるのか、ベッドタウン化やサラリーマン農家の増大はありながら、なお前近代的な農村や農村家族の風土のなかでは、即自的な階級意識が支配的ではないかと推定されるのである。

表3-5 近所づき合いについての考え方
(階級帰属意識別) (%)

階級帰属意識	1 不明	2 ざっくり ばらん	3 生活の 便利	4 あまり しない	5 問題→ 運動	実数
不明	0	0	60.0	0	40.0	(5)
資本家階級	0	13.0	56.5	4.4	26.1	(23)
中産階級	0	13.9	58.5	4.6	23.1	(130)
労働者階級	0	12.3	59.7	1.2	26.9	(342)
帰属不明	0	10.7	68.6	2.4	18.3	(169)
階級はない	0	14.2	55.7	1.9	28.3	(106)
計	0	(96) 12.4	(471) 60.7	(17) 2.2	(192) 24.7	(776) 100.0

次に、問2で3～6の選択肢を選んだもの(比較的親しい近隣関係を保持している人びと)500名について、相互に親しくなったきっかけ(契機)を多肢選択で回答してもらい、その結果

表3-7 (3.4.5.6と答えた方へ)となり近所の人とはどのようなきっかけで親しくつきあうようになりましたか。(いくつでも選んでください)

項 目	八 日 市 市				日野町 市 街	蒲生町 農 村	近 江 八 幡 市				総 計
	市街	新興	農村	小計			市街	新興	農村	小計	
1. 家が近くだから	31 (28.2)	32 (41.0)	45 (30.6)	108 (32.2)	73 (32.7)	64 (32.5)	56 (29.2)	52 (37.7)	68 (31.9)	176 (32.4)	411 (32.4)
2. 勤め先や職場の関係で	1 (0.9)	3 (3.9)	3 (2.0)	7 (2.1)	—	2 (1.2)	1 (0.5)	3 (2.2)	6 (2.8)	10 (1.8)	19 (1.5)
3. 商売や仕事上の関係で	7 (6.4)	2 (2.6)	3 (2.0)	12 (3.6)	12 (5.4)	3 (1.8)	21 (10.9)	1 (0.7)	6 (2.8)	28 (5.2)	55 (4.3)
4. 学校が一緒だったから	4 (3.6)	3 (3.9)	7 (4.8)	14 (4.2)	7 (3.1)	3 (1.8)	3 (1.6)	4 (2.9)	3 (1.4)	10 (1.8)	34 (2.7)
5. 趣味や同好の仲間だから	4 (3.6)	—	6 (4.1)	10 (3.0)	10 (4.5)	3 (1.8)	5 (2.6)	9 (6.5)	5 (2.4)	19 (3.5)	42 (3.3)
6. 町内会・自治会・婦人会など 地域団体の活動を通じて	25 (22.7)	15 (19.2)	24 (16.3)	64 (19.1)	37 (16.6)	27 (16.3)	44 (22.9)	25 (18.1)	44 (20.7)	113 (20.8)	241 (19.0)
7. 古くからのなじみだったから	24 (21.8)	8 (10.3)	34 (23.1)	66 (19.7)	48 (21.5)	40 (24.1)	41 (21.4)	2 (1.5)	47 (22.1)	90 (16.6)	244 (19.3)
8. 子どもを通して	9 (8.2)	10 (12.8)	12 (8.2)	31 (9.3)	22 (9.9)	15 (9.0)	14 (7.3)	34 (24.6)	14 (6.6)	62 (11.4)	130 (10.3)
9. 何とはなしの知りあい	4 (3.6)	5 (6.4)	3 (2.0)	12 (3.6)	8 (3.6)	4 (2.4)	4 (2.1)	7 (5.1)	5 (2.4)	16 (3.0)	40 (3.2)
10. 親せきだから	1 (0.9)	—	9 (6.1)	10 (3.0)	5 (2.2)	12 (7.2)	3 (1.6)	1 (0.7)	14 (6.6)	18 (3.3)	45 (3.6)
11. そ の 他	—	—	1 (0.7)	1 (0.3)	1 (0.5)	3 (1.8)	—	—	1 (0.5)	1 (0.2)	6 (0.5)
小 計	110 (100.0)	78 (100.0)	147 (100.0)	335 (100.0)	223 (100.0)	166 (100.0)	192 (100.0)	138 (100.0)	213 (100.0)	543 (100.0)	1267 (100.0)

表3-6 近所の人と親しくなったきっかけ
N=500

項 目	実 数	%
1. 家が近いから	411	82.2
2. 勤め先や職場の関係で	19	3.8
3. 商売や仕事上の関係で	55	11.0
4. 学校が一緒だったから	34	6.8
5. 趣味・同好の仲間だから	42	8.4
6. 町内会・自治会・婦人会など 地域団体活動を通して	241	48.2
7. 古くからの馴染だったから	244	48.8
8. 子どもを通して	130	26.0
9. 何とはなしの知り合い	40	8.0
10. 親せきだから	46	9.2
11. そ の 他	6	1.2
計	1,268	

をみたのが表3-6である。圧倒的に多いのは家の近接で、この点でも近隣居住が近隣関係を密にする最大の契機であることが伺える。次に多いのが「古くからのなじみ」で48.8%、「町内会等の地域活動を通じて」が48.2%、ぐっと減るが「子どもを通じて」が26%である。

以上の結果は、対象地の地域類型によって異

なると予想されるので、その相違をみたのが表3—7である。

どの地域類型でも近接居住を第一の契機としているのであるが、その比率はとくに新興市街地に多く八日市市の41.0%，近江八幡市の37.7%である。新興市街地住民は各地から移動居住しているから、近接居住の契機が重要性をもってくる。と同時に、そこでは、子どもを通じて、と答える比率が高く、八日市で12.8%，近江八幡では実に24.6%に達しているのである。小・中学校をはじめ幼稚園や保育園のP.T.A活動を通じて、あるいは子供相互の訪問を通じて近隣とのつき合いが濃厚となるのであろう。これに対して農村や伝統的市街地では「古くからの顔なじみ」とか、町内会等地域団体の活動を通じて、という2契機が重要な意味をもっていることが読みとれる。

〔Ⅱ〕 社 会 組 織

近隣関係における親密性を創出する第1の契機が近接居住であり、それに次ぐものとして町内会・自治会・婦人会などの地域団体活動であることは上述したのであるが、次にはこれらの地域団体、とくに町内会・自治会を中心として

地域集団の様相を明らかにしてみたい。

周知のように「まち」や「むら」という基礎的集団の中には、種々の目的をもったゲゼルシャフトリッヒな組織が存在しており、都市化や近代化とともにその数はいよいよ増加してくる。基礎的集団は多種多様な目的集団の包括的・丸がかえ的存在である。目的集団の増加とともに基礎的集団の衰退、その連帯性や共同性の弛緩もみられるが、しかしそれは決して消滅するものではない。

そこでまず、被調査者が所属している組織や団体をすべて挙げてもらい、役員組織の有無をたずねてみたのが表3—8である（多肢選択による）。

最も多い加入団体（組織）は町内会・自治会であり、次いで氏子会、P.T.A、同窓会・県人会、宗教団体等である。予想外に少いのは青年会・青年団、丹波地方で多くみられる伝統的な講集団、および政治団体・政党への所属である。この結果からみても、町内会・自治会への加入と、それがもつ地域社会における重要性が理解されるであろう。

町内会については古い歴史があるが、昭和40年代の半ば頃から都市社会学において、とくに

表3—8 あなたが加入している組織や団体をすべてあげてください。（いくつでも選んでください）
そのうち役員をしているものがありましたら、◎印をつけてください。 N=776

1. 町内会・自治会	700 (90.2)	<役員> 44
2. 氏子会	217 (28.0)	9
3. 宗教団体	165 (21.3)	17
4. 地域婦人会	136 (17.5)	8
5. 青年団・青年会	20 (2.6)	7
6. 老人クラブ	92 (11.9)	13
7. 防犯協会・消防団	56 (7.2)	9
8. P. T. A.	211 (27.2)	24
9. 商店会・同業組合	114 (14.7)	22
10. 講・無尽	32 (4.1)	2
11. 公民館活動	68 (8.8)	9
12. 趣味の会・スポーツ団体・レジャークラブ	150 (19.3)	13
13. 労働組合・職場の同好会など	100 (12.9)	10
14. 政治団体・政党	25 (3.2)	6
15. ライオンズクラブ・ロータリークラブ	8 (1.0)	1
16. 同窓会・県人会	172 (22.2)	5
17. そ の 他 ()	29 (3.7)	11
18. いずれにも加入していない	28 (3.5)	—
不 明	2 (0.3)	

コミュニティづくりの問題と関連して種々の見解が発表されている。すなわち、町内会は地域における機能集団の噴出によって漸次その機能が失われつつあり、親睦と連帯をはかってきたグマインシャフトとしての集団の意義は衰退してきたという主張と、他方、それにもかかわらず大都市の中心部でも町内会は依然として存在し、その性格を変容しつつも地域住民の不満や問題点を解決するための重要な基礎として存在しているし、また存在理由があるとするものである。いずれにしても町内会(自治会)は、基礎的集団と機能的集団との両方の性格をもっており、いわば「町内という生活単位がフオーマルに組織された地域生活集団である」²⁾といえる。その機能は、①住民の親睦和合を図る、②地域生活上の共通便益の増進を図る、③行政協力の機能、に要約されよう³⁾。

では町内会や自治会の会合や行事にどの程度参加しているかをきいてみると(表3-9)、
 「会合や行事があるごとに参加している」と答えたものが34.0%、そのほかに「中心的役割を果たしている」もの6%、「毎回ではないがよく参加している」19.5%を加えると、60%が積極的参加派であり、残りの20%が消極的参加派、10%が会費を払うのみの形式的加入者である。

この調査結果を、われわれが昭和50年(1975)に京都市民に対して行なったものに比較してみると、積極参加派42%(中京区)、20%(右京区桂学区)よりも、はるかに高率である⁴⁾。

その際、町内会への出席度を階級帰属意識別にみたのであるが、両地区とも積極的参加率の最も高いのは中産階級であることが検証された。しかし同じ中産階級でも、その定着年数が

古く旧中産階級の多い、そして町内会の伝統を強くもつ都心の中京区で積極的参加派が58.4%であるのに対し、近年人口増加が顕著であり管理、事務層や雇用労働者の多い右京区桂学区のいわゆる新中間階級では積極派が僅かに19.2%であることが判明した。労働者階級についてみても中京都心部住民の39.2%に対し、新興住宅地の桂学区では16.8%にとどまるのである⁵⁾。

このように「町組」の古い伝統を持つ京都の都心部住民が町内会に対して強い関心と積極的行動を示すのであるが、同じことは定住年数が長く社会的移動の少い「むら」社会や、地方都市の伝統市街地についてもみられると予想される。そこで今回の調査を前述の地区類型別および年齢別に検討してみよう。

表3-10によって地区別にみると、積極的参加(全回答の平均59.6%)は、蒲生の農村で70.4%と最高であるが、八日市・八幡両市の農村部では平均よりも僅かではあるが低率である。近江八幡では伝統的市街地と新興住宅地の間に有意差がみられるが、八日市の場合には逆に新興市街地の方が僅かに高率であるという、予想に反した結果がでてくる。伝統的市街地で最高なのは日野町である。ここでいえることは、地区類型別には大差がないということである。

表3-11の年齢別にみると60歳代の参加率が最も高く、次いで70歳代、40歳代、50歳代ということになる。この層が「まち」や「むら」の社会をもっとも強く支持している層であるといえよう。

では、町内会(自治会)はどの程度必要なのであるか。都市化や近代化の進行とともに人間結

表3-9 あなたは町内会や自治会の会合や行事などに、どの程度参加していますか。(一つ選ぶ)

N=776

(加入者へ)	1. 積極的に参加して、中心的役割をはたしている	47 (6.1)
	2. 会合や行事があるごとに参加している	264 (34.0)
	3. 毎回ではないがよく参加している	151 (19.5)
	4. たまに参加する程度	154 (19.9)
(非加入者へ)	5. 会費をはらっているだけでほとんど参加していない	84 (10.8)
	6. 町内会や自治会へ加入していない	55 (7.1)
	7. 地域に町内会や自治会がない	7 (0.9)
	8. 町内会や自治会に関心がないので、あるかないかも知らない	14 (1.8)

合が拡大され、町内会のような狭域的結合の必要性は漸次なくなるという考え方があると同時に、時代がどのように変わってもそれは必要であるという考え方もあるのである。

表3-12の右端をみると「あった方がよい」とするものが90%に達し、「どちらともいえない」とするものが8%、「必要とは思わない」とするものは僅か1.7%である。2市2町のど

表3-10 あなたは町内会や自治会の会合や行事などに、どの程度参加していますか。(一つ選ぶ)

項 目	八 日 市 市				日野町 市 街	蒲生町 市 街	近 江 八 幡 市				総 計
	市街	新興	農村	小計	市 街	市 街	市街	新興	農村	小計	
1. 積極的に参加して中心的役割をはたしている	2 (2.7)	11 (16.4)	3 (3.7)	16 (7.2)	8 (6.5)	3 (3.8)	10 (7.9)	3 (2.8)	7 (6.0)	20 (5.7)	47 (6.1)
2. 会合や行事があるごとに参加している	31 (42.5)	15 (22.4)	24 (29.3)	70 (31.5)	57 (46.3)	39 (49.4)	38 (30.2)	25 (22.9)	35 (29.9)	98 (27.8)	264 (34.0)
3. 毎回ではないがよく参加している	10 (13.7)	14 (20.9)	21 (25.6)	45 (20.3)	16 (13.0)	14 (17.7)	27 (21.4)	25 (22.9)	24 (20.5)	76 (21.6)	151 (19.5)
4. たまに参加する程度	10 (13.7)	14 (20.9)	19 (23.2)	43 (19.4)	18 (14.6)	12 (15.2)	27 (21.4)	27 (24.8)	27 (23.1)	81 (23.0)	154 (19.8)
5. 会費をはらっているだけでほとんど参加していない	11 (15.1)	9 (13.4)	3 (3.7)	23 (10.4)	13 (10.6)	4 (5.1)	13 (10.3)	26 (23.9)	5 (4.3)	44 (12.5)	84 (10.8)
6. 町内会や自治会へ加入していない	4 (5.5)	2 (3.0)	6 (7.3)	12 (5.4)	9 (7.3)	5 (6.3)	10 (7.9)	3 (2.8)	16 (13.7)	29 (8.2)	55 (7.1)
7. 地域に町内会や自治会がない	1 (1.4)	0 (0.0)	5 (6.1)	6 (2.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.9)	1 (0.3)	7 (0.9)
8. 町内会や自治会に関心がないので、あるかないかも知らない	4 (5.5)	2 (3.0)	1 (1.2)	7 (3.2)	2 (1.6)	2 (2.5)	1 (0.8)	0 (0.0)	2 (1.7)	3 (0.9)	14 (1.8)
小 計	73	67	82	222	123	79	126	109	117	352	776

表3-11 町内会加入者の行事・会合参加度(年齢別)

年齢別	1 中心的役割	2 毎回参加している	3 よく参加している	4 たまに参加	5 ほとんど参加せず	計	(1+2+3) 積極的参加
20歳代	4 (3.8)	21 (20.2)	20 (19.2)	31 (29.8)	28 (26.9)	104	(43.2)
30歳代	7 (3.7)	67 (35.4)	47 (24.9)	48 (25.4)	20 (10.6)	189	(64.0)
40歳代	11 (7.2)	57 (37.3)	42 (27.5)	34 (22.2)	9 (5.9)	153	(72.0)
50歳代	12 (9.5)	51 (40.5)	27 (21.4)	23 (18.3)	13 (10.3)	126	(71.4)
60歳代	10 (11.9)	46 (54.1)	9 (10.6)	13 (15.3)	7 (8.2)	85	(76.6)
70歳以上	3 (7.0)	22 (51.2)	6 (14.0)	5 (11.6)	7 (16.3)	43	(72.2)

表3-12 一般的にいて、町内会や自治会はあった方がよいと思いますか。それともない方がよいと思いますか。(一つ選ぶ)

項 目	八 日 市 市				日野町 市 街	蒲生町 市 街	近 江 八 幡 市				総 計
	市街	新興	農村	小計	市 街	市 街	市街	新興	農村	小計	
不 明	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.1)
1. あった方がよい	64 (87.7)	59 (88.1)	75 (91.5)	198 (89.2)	111 (90.2)	70 (88.6)	111 (88.1)	102 (93.6)	107 (91.5)	320 (90.9)	699 (90.1)
2. どちらともいえない	7 (9.6)	6 (9.0)	6 (7.3)	19 (8.6)	10 (8.1)	7 (8.9)	12 (9.5)	5 (4.6)	10 (8.6)	27 (7.7)	63 (8.1)
3. 必要とは思わない	2 (2.7)	2 (3.0)	1 (1.2)	5 (2.3)	2 (1.6)	1 (1.3)	3 (2.4)	2 (1.8)	0 (0.0)	5 (1.4)	13 (1.7)
小 計	73	67	82	222	123	79	126	109	117	352	776

の地区類型においてもその必要性を感じているものは9割内外に達し、その間に有意差を見出すことは不可能である。その必要とする理由についてきいてみると、`町内の親睦・精神的まとまり`のためと答えたものが66%、`防犯・保健衛生・自衛`のためと答えたものが16%、`県や市からの連絡事務のため`とするものが11%、`住民が団結して県や市に陳情や要求をするため`とするものが5%である。これを年齢別にみると、町内会を必要とするものに96.7% (60～64歳層)～77.9% (20～24歳層)の開きがあり、一般的に低年齢層においてその率が低い。町内会を必要とする理由についてはつぎのような差異がみられる。

- ① 親睦・精神的まとまり
72% (60～64歳層)～51% (25～29歳層)の開きがあり、有意差を認め得る。
 - ② 防犯・保健衛生・自衛
25% (25～29歳層)～6% (65～69歳層)の差異があり、ここにも有意差がある。
 - ③ 県・市との連絡事務のため
16% (45～49歳層)～3% (35～39歳層)にも有意差がみとめられる。
 - ④ 住民が団結して県や市に陳情・要求をする
11% (40～44歳層)～1% (25～29歳層)でここにも辛うじて有意差がみられる。
 - ⑤ `不明`とするもの
22% (20～24歳層)～3% (60～64歳層)で著しい有意差がある。
- 以上の回答から、およそ次のことが推定される。

る。

- ① 町内会は親睦や精神的まとまりのために必要であるとする率が非常に高いということは、町内会の基盤である「まち」や「むら」の基礎社会（ゲマインシャフト）的性格が依然として強く残っていることを示す。
- ② 他の3つの理由（防犯、市町村や県との連絡、陳情など）はどちらかというと町内会をゲゼルシャフトリッヒな組織であると考えられるものであるが、その比率は合せても前者の半分を少し越える程度であること。つまり調査地を通じて町内会は基礎集団として観念されていること。
- ③ 町内会が上意下達の連絡機関であるとか、陳情や要求のための下意上達機関であるとかいわれるが、そのために町内会の必要を認めているのは、やはり家の中心である40歳～50歳の世帯主層であること。
- ④ 必要かどうか不明と答えたものは20歳台に多く、かれらはまだ町内会を実感として受止めていないこと。

因みに、前記の京都市民意識における`町内会の必要度`について回答をみると表3-13のごとくである。町内会への参加度の低いこと（とくに右京の新中間階級）については前述したが、町内会の必要度については中京でも右京でも84%に達し、今回の滋賀調査の90%に近い。これを階級別にみても、資本家階級帰属者では100%、中産階級では90.7% (中京)、84.7% (右京)、労働者階級でも76.9% (中京)、85%

表3-13 町内会の必要度（階級帰属意識別）

必要度		1 資本家階級	2 中産階級	3 労働者階級	4 D K	計
中 京	1. 大いに必要	7 (38.9)	40 (56.9)	19 (27.6)	24 (31.6)	90 (37.5)
	2. ないよりある方よし	11 (61.1)	26 (33.8)	34 (49.3)	40 (52.6)	111 (46.3)
	3. 全く必要なし	0	8 (10.4)	4 (5.8)	4 (5.3)	16 (6.7)
	4. わからない	0	3 (3.9)	12 (17.4)	8 (10.5)	23 (9.6)
計		18(100.0)	77(100.0)	69(100.0)	76(100.0)	240(100.0)
右 京	1. 大いに必要	6 (27.3)	20 (38.5)	35 (31.0)	32 (36.4)	93 (33.8)
	2. ないよりある方よし	16 (72.7)	24 (46.2)	61 (54.0)	37 (42.0)	138 (50.2)
	3. 全く必要なし	0	5 (9.6)	12 (10.6)	4 (4.5)	21 (7.6)
	4. わからない	0	3 (5.8)	5 (4.4)	15 (17.0)	23 (8.4)
計		22(100.0)	52(100.0)	113(100.0)	88(100.0)	275(100.0)

(右京)がその必要をみとめているのである。最近の著しい社会変化にもかかわらず、町内会や自治会はわれわれの地域生活において不可欠のものであるといつてよい。

さいごに「地域生活のあり方」についての住民意識を検討してみよう。ここで地域というのは上記の町内会や自治会の成立基盤と考えられる基礎集団、およびその上に形成されてきた歴史的・伝統的な人間生活のまとまりである。鈴木の「自然村」と考えてもよいが、必ずしも静態的なものではなく、たえず変化して行く動態的なもの——というよりも市民の権利や義務としてたえず新たに形成し行くものとしての動的な社会生活の統合的単位である⁶⁾。

自然村におけるいわゆる村仕事の慣行は、農業機械の導入、農民生活様式の変化等によって漸次薄れてきてはいるが、その弛緩の程度には地域差がみられ、予想外にその残存度は高い⁷⁾。然らば湖東農村の代表ともいえる今回の対象地においてはどうかであろうか、労働奉仕(害虫の駆除やドブの清掃など地域の環境をよくするための)に対する協力度によって地域としてのまとまりをみようとした。

表3-14によると、「もとめられれば協力する」が52.4%、「すすんで協力する」が43.7%で両者を合すると96%に達する。都市近郊村にみられるように、金で解決したり、自治会や市

町村に奉仕を転嫁するような意見は4%弱にすぎない。しかしこれを地区類型別にみると多少の差異がある。一般に新興市街地では「自発的協力」よりも「もとめられれば協力」が高い。とくに八幡市の場合は前者が34%に対し後者が62%と著しく高い。八幡市では伝統的市街地でも35%：58%と後者が高い。これに対し八日市の場合は、新興市街地を除き、伝統的市街地でも農村地区でも自発的協力度がはるかに高い。この点、日野の伝統的市街地や蒲生の農村地区では、「たのまれれば協力」が高率を示している。

次いでこれを年齢別にみると、自発的協力は65歳層までは加齢とともに増加する。20～25歳層の13.2%、25～30歳層の25.0%から60～65歳層の70.5%もの開きがある。このように若年齢層の地域に対する自発的奉仕の態度は著しく低下しているが、「たのまれれば協力する」ものが20歳でも76%は存在するのである。ただかれらは「自発的」に奉仕することをしないのである。男女間の性差は全く存在しない。ではこれを階層別、階級別、居住期間別にみたらどうか。

表3-15によると、中の上層の自発的協力度が他のどの階層よりも高い。おそらくこの層は町内会や自治会の役員層に属すると思われる。階級別では有意差は全くみられないが、居住期

表3-14 害虫の駆除やドブの清掃など地域の環境をよくするために、労働奉仕のようなかたちで協力を求められたらいい、あなたはどうしますか。(一つ選ぶ)

項 目	八 日 市 市				日野町		蒲生町		近 江 八 幡 市				総 計
	市街	新興	農村	小計	市 街	市 街	農 村	農 村	市街	新興	農村	小計	
不 明	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.9)	0 (0.0)	1 (0.3)	1 (0.1)
1. すすんで協力する	38 (52.1)	30 (44.8)	46 (56.1)	114 (51.4)	50 (40.7)	34 (43.0)	44 (34.9)	37 (33.9)	60 (51.3)	141 (40.1)	339 (43.7)		
2. もとめられれば協力する	31 (42.5)	36 (53.7)	35 (42.7)	102 (45.9)	69 (56.1)	41 (51.9)	73 (57.9)	68 (62.4)	54 (46.2)	195 (55.4)	407 (52.4)		
3. そのつど、お金を払って免除してもらう	2 (2.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (0.9)	0 (0.0)	4 (5.1)	1 (0.8)	1 (0.9)	1 (0.9)	3 (0.9)	9 (1.2)		
4. 自治会・町内会費で人をやと	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.2)	1 (0.5)	2 (1.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.9)	1 (0.9)	2 (0.6)	5 (0.6)		
5. 市にやらせるよう皆で話しあ	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (1.6)	0 (0.0)	6 (4.8)	0 (0.0)	1 (0.9)	7 (2.0)	9 (1.2)		
6. 本来市がやるべきだから、拒否する	2 (2.7)	1 (1.5)	0 (0.0)	3 (1.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (1.6)	1 (0.9)	0 (0.0)	3 (0.9)	6 (0.8)		
小 計	73	67	82	222	123	79	126	109	117	352	776		

表3-15 地域生活への協力度

(%)

		1 すすんで協 力	2 もとめられ れば協力	3 金で免除し てもらふ	4 町内会で人 をやとう	5 市にやらせ る	6 拒否する	実 数
階 層 別	上 層	43.3	50.0	6.7	0	0	0	30
	中の上層	54.3	44.0	0	0	1.7	0	116
	中の中層	43.4	53.1	0.6	0.6	0.9	0.9	318
	中の下層	37.9	58.6	1.7	0	0.9	0.9	116
	下 層	41.6	50.0	2.6	3.8	2.6	0	78
	わからない	41.1	55.4	0.9	0	0.9	1.8	112

(N=770)

		1	2	3	4	5	6	(不明5を除く) 実 数
階 級 別	不 明	0	40.0	60.0	0	0	0	5
	資本家階級	47.8	47.8	0	0	0	4.4	23
	中 産 階 級	44.6	53.1	0	0.8	1.5	0	130
	労働者階級	42.1	54.1	1.2	0.9	1.2	0.6	342
	わからない	43.2	52.0	1.8	0	0.6	1.8	169
	階 級 な し	48.1	47.2	1.9	0.9	1.9	0	106

(N=775)

		1	2	3	4	5	6	実 数
居 住 期 間 別	1～5年	34.9	60.6	1.3	0	1.3	1.3	155
	5～10年	36.8	57.9	1.3	1.3	0	2.6	76
	10～20年	46.9	51.0	1.0	0	0	1.0	96
	20年～	47.3	48.9	1.1	0.9	1.6	0.2	448

(N=775)

表3-16 地域での暮らし方について、次の四つの意見のうち、あなたのお考えに近いものはどれですか。(一つ選ぶ)

項 目	八 日 市 市				日野町 市 街	蒲生町 農 村	近 江 八 幡 市				総 計
	市街	新興	農村	小計			市街	新興	農村	小計	
1. この土地には土地なりの生活やしきたりがある以上、できるだけこれにしたがって、人々との和を大切にしたい	40 (54.8)	20 (29.9)	43 (52.4)	103 (46.4)	63 (51.2)	43 (54.4)	54 (42.9)	26 (23.9)	69 (59.0)	149 (42.3)	358 (46.1)
2. この土地にたまたま生活しているが、さして関心や愛着といったものはない。地元の熱心な人たちが、地域をよくしてくれるだろう	4 (5.5)	4 (6.0)	3 (3.7)	11 (5.0)	4 (3.3)	0 (0.0)	5 (4.0)	13 (11.9)	1 (0.9)	19 (5.4)	34 (4.4)
3. この土地に生活する以上は、自分の生活上の不満や要求をできるだけ市(町)政・その他に反映させていくのは市民としての権利である	4 (5.5)	4 (6.0)	5 (6.1)	13 (5.9)	5 (4.1)	5 (6.3)	14 (11.1)	13 (11.9)	7 (6.0)	34 (9.7)	57 (7.3)
4. 地域社会は自分の生活上のひとつのよりどころであるから、住民がお互いにすすんで協力し、住みよくするように心がける	25 (34.3)	39 (58.2)	31 (37.8)	95 (42.8)	51 (41.5)	31 (39.2)	53 (42.1)	57 (52.3)	40 (34.2)	150 (42.6)	327 (42.1)
小 計	73	67	82	222	123	79	126	109	117	352	776

間別にみると、居住期間の長いものほど自発的協力度が高い。とくに20年以上の居住者（それは全サンプルの52%に近い）は、1～5年の短期居住者に比して、47%：35%と自発的協力度が高い、当然のことというべきであろう。

最後に「地域でのくらし方」について4つの意見を設定し、それに対する回答を求めたのが表3-16である。この4つの意見は地域生活における4つの生活パターンを表わしている。

- ① 「地域の生活慣行に同調」して生きる態度
- ② 「地域に愛着なく他人依存型」の生活態度
- ③ 不満や要求を市政に反映させる「市民権利主張型」の生活態度
- ④ 住民相互の協力によって住みよい地域社会を形成しようとする「自発的 協同的 生活態度」

同調型と自発的協同型、換言すれば保守型と創造型がそれぞれ圧倒の多数をしめて46%と42%であり、他人依存型と市民としての権利主張型は極めて少い。このことは年齢別にみても同じである(表3-17)。ただし同調型は高齢化に伴って比率が増大し、逆に自発的創造型は若年層ほど高率である。ここには年齢の相違に基づく保守的・革新的性格が明瞭に出てくる。因みに、この問題に対する男女間の性差は全くみられない。

表3-17 地域でのくらし方についての意見
(年齢別) (%)

年齢別	1 同調型	2 他人依 存型	3 市民権利 主張型	4 自発的 創造型	実 数
20～24	33.8	8.8	2.9	54.1	(68)
25～29	43.1	5.6	9.7	41.7	(72)
30～34	28.4	5.5	10.1	56.0	(109)
35～39	43.2	6.8	4.6	45.5	(88)
40～44	45.1	2.4	7.3	45.1	(82)
45～49	42.9	2.6	11.7	42.9	(77)
50～54	57.7	1.3	6.4	34.6	(78)
55～59	52.8	3.8	7.6	35.9	(53)
60～64	59.0	4.9	4.9	31.2	(61)
65～69	57.6	3.0	6.1	33.3	(33)
70～	67.3	1.8	7.3	23.6	(55)

さらに、地域での生活の仕方についての意見を居住期間、階層および階級帰属意識別にみてみよう。表3-18によると、居住期間の長いも

表3-18 地域でのくらし方についての意見

くらし方についての意見		1 同調型	2 他人依 存型	3 権利主 張型	4 自発的 創造型	実 数
居住期間別	5年未満	30.3	10.3	12.3	47.1	155
	5～10年	29.0	7.9	7.9	55.3	76
	10～20年	49.0	2.1	6.3	42.7	96
	20年以上	54.0	2.0	5.8	38.2	448
		(358)	(33)	(57)	(327)	(775)
階層別	上	50.0	13.3	3.3	33.3	30
	中の上	49.1	0.9	7.8	42.2	116
	中の中	47.5	3.1	8.8	40.6	318
	中の下	39.7	3.5	6.0	50.9	116
	下	44.9	6.4	3.8	44.9	78
階級別	わからない	46.4	8.0	7.1	38.4	112
		(356)	(33)	(56)	(325)	(770)
階級別	資本家階級	43.5	4.4	8.7	43.5	23
	中産階級	55.4	4.6	5.4	34.6	130
	労働者階級	40.1	3.8	7.3	48.8	342
	わからない	55.6	3.6	7.1	33.7	169
	階級はない	39.6	5.7	10.4	44.3	106
		(355)	(32)	(57)	(326)	(770)

〔注〕 階層別において不明(記入もれ)のもの5、
階級別において不明(記入もれ)のもの6、
居住期間別において不明(記入もれ)のものは、それぞれ省略した。

のほど概して同調的である。居住期間の短い層では自発的に協同して住みよい社会を創ろうという意見が概して強く、とくに5～10年居住者において然りである。その層では定住して10年近くもなると、その土地の事情も大体理解できるしこのような積極性を持つのであろうが、10年以上居住者になるとその意欲が失われ、同調型に変化するものと推定される。階層別にみると、中の下と下層とが自発的創造型を示す。現状に対する不満の表れであろうか。しかし権力主張型でもない。階級別にみると、中産階級や階級所属のわからない層で同調型が高率を示し、逆に自発的創造型が低率である。労働者階級では同調型が最も少く、自発的創造型が最も多いのは理解できることであるが、一般的に階級意識の未成熟のためか、すっきりした結果が得難い。
(山岡栄市)

〔注〕

1) Cooley: Social Organization—A Study of the larger Mind—1922, p. 25.

なお、近隣関係についての最新の論文として、渡辺洋二稿「大都市の近隣関係と社会階層」（『地域社会学の諸問題』見洋書房，1979）を参照せよ。

2）これらについては、横飛信昭「コミュニティーと町内会」（阿閉吉男教授 定年退官 記念論文集『近代社会学の諸相』1978，お茶の水書房刊，所収）が要領よくまとめている。

3）横飛前掲論文，p. 464.

なお、中世以来の伝統をもつ京都市の町内会については、秋山国三編『公同沿革史 上・下』1944 および拙稿「京都市の町内会と学区」（佛教大会社会学研究会『佛大社会学』創刊号，1976，所収）など参照。

4）佛大社会学部社会学科京都市民意識研究会報告書

『京都市民意識の調査（Ⅰ）』参照。

5）拙稿「京都市民意識の運載者—京都市民意識の調査（Ⅱ）」（佛教大学『社会学部論叢』第10号，1976，所収）参照。

6）「地域、ないし「地域主義」のとらえ方に関しては、例えば次の文献を参照されたい。

雑誌（季刊）『地域』創刊号，1979. 11. 大明堂。とくにその中の「地域の思想を探る（Ⅰ）」（座談会）における樺山紘一（東大），小桜義明（静大），矢田俊之（法大，司会者）らの発言に示唆的なものがある。

7）山岡著『農村研究の軌跡』1975，大明堂，p. 99.

（この記述は，1970世界農林業センサス『農業集落調査報告書』による）。